



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月23日

上場会社名 TCM株式会社

上場取引所

東証・大証・名証（第1部）

コード番号 6374

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.tcm.co.jp>)

代表者 取締役社長 田坂陸郎

問合せ先責任者 取締役経営企画部長 榎並正憲 (TEL.03-3591-8171)

決算取締役会開催日 平成16年4月23日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	54,273	(0.7)	1,512	(+ 73.4)	1,240	(+ 41.7)
15年3月期	54,667	(4.8)	872	(67.5)	875	(71.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	563 (-)	5 59	-	4.2	2.5	2.3
15年3月期	1,250 (-)	13 22	-	9.5	1.7	1.6

- (注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 94,600,992株 15年3月期 94,605,095株
 2. 会計処理の方法の変更はありません。
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の()内の数値は対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	4 00	-	4 00	378	71.6	2.7
15年3月期	0 00	-	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	54,768	14,145	25.8	149 16
15年3月期	46,235	12,515	27.1	132 29

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 94,598,937株 15年3月期 94,603,168株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 1,220,436株 15年3月期 1,216,205株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,000	550	230	-	-	-
通期	55,000	1,300	600	-	4 00	4 00

- (参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円34銭
 2. 営業利益 (通期) 1,500百万円 (中間期) 700百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料7ページをご参照ください。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

		前 期 末 (15.3.31)	当 期 末 (16.3.31)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	27,422	33,470	6,048
	現 金 お よ び 預 金	1,886	2,307	421
	受 取 手 形 金	3,703	5,598	1,895
	売 掛 金	13,171	13,769	598
	製 品	3,829	3,403	426
	材 料	422	457	35
	仕 掛 品	2,511	2,623	112
	前 払 費 用	83	92	9
	繰 延 税 金 資 産	995	883	112
	未 収 入 金	984	844	140
	短 期 貸 付 金	334	3,389	3,055
	そ の 他 金 産	129	113	16
	貸 倒 引 当 金	629	12	617
	固 定 資 産	18,813	21,297	2,484
	有 形 固 定 資 産	9,396	9,494	98
	建 物 お よ び 付 属 設 備	3,330	3,323	7
	構 築 物	474	468	6
	機 械 お よ び 装 置	1,169	1,125	44
	車 両 運 搬 具	262	289	27
	工 具 器 具 備 品	529	647	118
	土 地	3,311	3,306	5
	賃 貸 用 資 産	318	332	14
	無 形 固 定 資 産	750	940	190
	借 地 権	24	24	-
	ソ フ ト ウ ェ ア	562	476	86
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	150	426	276
	施 設 利 用 権	12	12	-
	投 資 そ の 他 の 資 産	8,666	10,863	2,197
	投 資 有 価 証 券	1,359	2,294	935
	関 係 会 社 株 式	3,023	3,277	254
関 係 会 社 出 資 金	903	909	6	
従 業 員 長 期 貸 付 金	2	3	1	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	470	2,603	2,133	
更 生 債 権 ・ 長 期 売 上 債 権	498	279	219	
長 期 前 払 費 用	31	34	3	
繰 延 税 金 資 産	2,502	1,382	1,120	
役 員 従 業 員 団 体 生 命 保 険 料	114	75	39	
そ の 他 金	133	170	37	
貸 倒 引 当 金	374	167	207	
資 産 合 計		46,235	54,768	8,533

(単位：百万円)

		前 期 末 (15.3.31)	当 期 末 (16.3.31)	増 減
負 債 の 部	流 動 負 債	25,265	31,413	6,148
	支 払 手 形	3,917	4,529	612
	買 掛 金	6,730	6,660	70
	短 期 借 入 金	9,220	14,540	5,320
	1年以内に返済予定の長期借入金	785	1,153	368
	1年以内に償還予定の社債	2,000	-	2,000
	未 払 金	90	91	1
	未 払 費 用	1,494	1,782	288
	未 払 法 人 税 等	26	30	4
	前 受 金	119	124	5
	預 り 金	58	68	10
	関 係 会 社 預 り 金	-	1,782	1,782
	前 受 収 益	40	49	9
	賞 与 引 当 金	454	462	8
	設 備 支 払 手 形	322	123	199
	そ の 他	4	17	13
	固 定 負 債	8,455	9,208	753
	社 債	2,000	3,500	1,500
	長 期 借 入 金	1,853	1,599	254
	退 職 給 付 引 当 金	4,601	4,108	493
負 債 合 計	33,720	40,622	6,902	
資 本 の 部	資 本 金	7,646	7,646	-
	資 本 剰 余 金	3,755	3,755	-
	資 本 準 備 金	3,755	3,755	-
	利 益 剰 余 金	1,640	2,488	848
	利 益 準 備 金	720	728	8
	任 意 積 立 金	1,400	-	1,400
	当 期 未 処 分 利 益	479	1,759	2,238
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	191	592	783
自 己 株 式	336	337	1	
資 本 合 計	12,515	14,145	1,630	
負 債 お よ び 資 本 合 計	46,235	54,768	8,533	

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (14.4.1-15.3.31)	当 期 (15.4.1-16.3.31)	増 減
売 上 高	54,667	54,273	394
売 上 原 価	45,172	43,778	1,394
売 上 総 利 益	9,495	10,494	999
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	8,622	8,981	359
営 業 利 益	872	1,512	640
営 業 外 収 益	502	423	79
受 取 利 息	82	113	31
受 取 配 当 金	175	130	45
受 取 ロ イ ア ル テ ィ 収 入	196	149	47
そ の 他	47	30	17
営 業 外 費 用	500	695	195
支 払 利 息	140	190	50
社 債 利 息	153	108	45
た な 卸 資 産 処 分 損	98	114	16
そ の 他	108	282	174
経 常 利 益	875	1,240	365
特 別 利 益	1,232	487	745
固 定 資 産 売 却 益	1,093	87	1,006
投 資 有 価 証 券 売 却 益	138	400	262
特 別 損 失	3,893	434	3,459
た な 卸 資 産 処 分 損	303	149	154
固 定 資 産 処 分 損	116	96	20
事 業 構 造 改 善 費 用	1,976	-	1,976
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	644	29	615
投 資 有 価 証 券 評 価 損	112	-	112
子 会 社 株 式 評 価 損	727	-	727
役 員 退 職 慰 労 金	12	158	146
税 引 前 当 期 純 利 益	1,785	1,293	3,078
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	20	20	-
法 人 税 等 調 整 額	554	710	1,264
当 期 純 利 益	1,250	563	1,813
前 期 繰 越 利 益	771	920	149
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	-	276	276
当 期 未 処 分 利 益	479	1,759	2,238

3. 利益処分案および損失処理計算書

(単位：百万円)

	前 期 (14.4.1-15.3.31)		当 期 (15.4.1-16.3.31)
当 期 未 処 理 損 失 これを次のとおり処理します。	479	当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分します。	1,759
任 意 積 立 金 取 崩 額		配 当 金	378
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,400	役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	35 (5)
次 期 繰 越 利 益	920	次 期 繰 越 利 益	1,346

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|--------------------|---|
| ア. 子会社株式および関連会社株式 | 原価法（移動平均法） |
| イ. その他有価証券 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法） |
| 時価のないもの | 原価法（移動平均法） |

(2) たな卸資産

- | | | | |
|--------|----|-----|--------------------------|
| ア. 製品 | 車両 | 新車 | 原価法（主として移動平均法、一部について個別法） |
| | | 中古車 | 低価法（個別法） |
| | 部品 | | 原価法（総平均法） |
| イ. 材料 | | | 原価法（主として総平均法、一部について個別法） |
| ウ. 仕掛品 | | | 原価法（個別法） |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）は定額法）
なお、主な耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)	(15年3月期)	(16年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,531 百万円	20,775 百万円
2.担保資産および担保付債務		
担保に供している資産	414 百万円	395 百万円
担保付債務	1,489 百万円	1,000 百万円
3.保証債務		
債務保証	68 百万円	424 百万円
保証予約	5,050 百万円	- 百万円
経営指導念書	5,651 百万円	1,046 百万円
計	10,769 百万円	1,471 百万円
上記のうち保証先の資産により担保されている額	8,020 百万円	485 百万円
4.受取手形割引高	70 百万円	25 百万円
5.授権株式数(普通株式)	326,400,000 株	326,400,000 株
発行済株式総数(普通株式)	95,819,373 株	95,819,373 株
6.自己株式(普通株式)	1,216,205 株	1,220,436 株
7.配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額	- 百万円	592 百万円
 (損益計算書関係)		
販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額	(15年3月期)	(16年3月期)
給料手当	1,949 百万円	1,998 百万円
賞与引当金繰入額	217 百万円	180 百万円
退職給付費用(または退職給付引当金繰入額)	257 百万円	155 百万円

役員の変動

1. 昇任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役	あおき かずひこ 青木 和彦	取締役 産業車両事業部長および 産業車両事業部滋賀工場長

2. 新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役	なべしま ひろし 鍋島 寛志	理事 建設車両事業部竜ヶ崎工場長および 竜ヶ崎工場TPM推進室長

3. 新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
非常勤監査役	くわはら のぶひこ 桑原 信彦	日立建機株式会社執行役常務
非常勤監査役	やまもと いさお 山本 功	元株式会社大和銀行常務取締役

(注) 桑原 信彦氏および山本 功氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役候補者であります。

4. 退任予定取締役

現役職名	氏名	備考
取締役	のだ やすひろ 野田 靖裕	

5. 退任予定監査役

現役職名	氏名	備考
常勤監査役	こんどう としゆき 近藤 利之	
非常勤監査役	かめがわ のぶお 亀川 暢夫	

(注) 亀川 暢夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

上記の変動は、いずれも6月29日付で実施の予定です。

(終)